

会計決算を認定

決算特別委員会

決算認識を問う

一般会計決算に対する各会派の総括質疑

【問】 市政全般における決算の認識は。

【答】 八幡駅周辺地区の大規模商業施設の開業に伴う地区周辺の道路基盤整備や、防犯カメラの設置費用に対する補助の拡充、満1歳を迎える子を養育する保護者への子育て応援金の支給、交通指導隊やスポーツ推進委員の処遇改善などに取り組んだ。

また、新型コロナウイルス感染症対策では、地域経済の活性化策や子育て支援策を最優先課題と捉え、総額60億円以上の支援策を実施した。

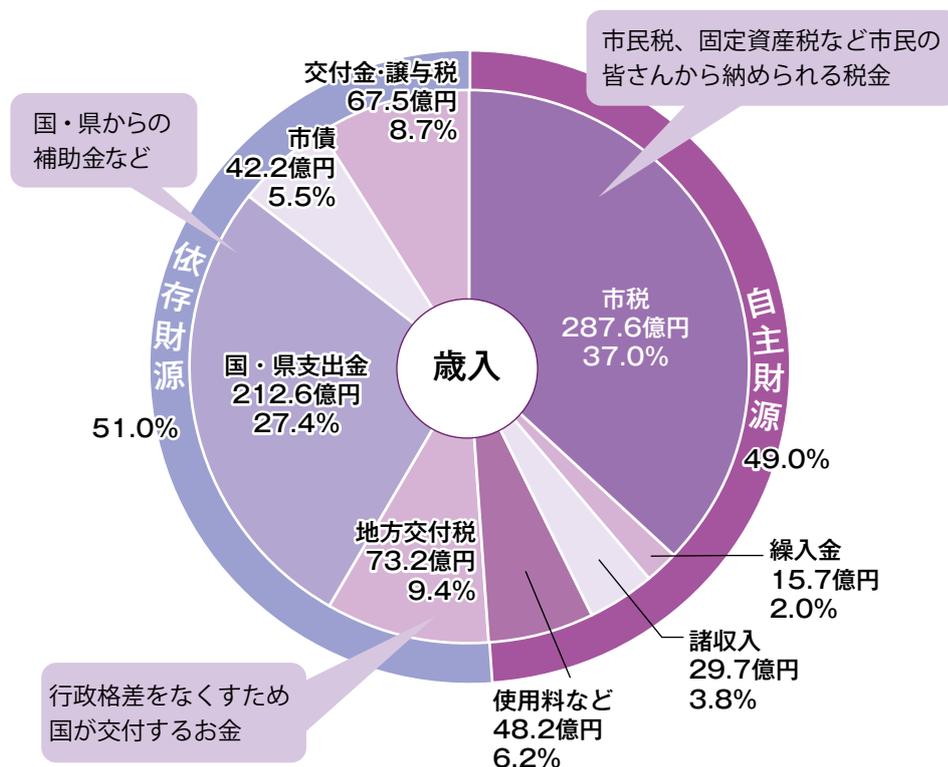
【問】 マニフェスト工程計画等に基づく各種施策を積極的に実施したことに加え、市民の命と健康を守る施策に注力し、市政運営に誠心誠意取り組んだ。

【答】 新型コロナウイルス感染症の感染対策・経済対策の実績は。特別給付金のほか、市が独自に実施したものととして、プレミアム付商品券発行事業費補助金、市内の観光地等で利用できるLINEクーポンの発行事業、保育所の給食費減免などがある。

【問】 新型コロナウイルス感染症の感染対策・経済対策の実績は。

の決算額

歳入総額 776.8 億円



9月定例会では、一般会計・特別会計・企業会計決算の認定議案14件と第75号議案・第76号議案が決算特別委員会に付託され、9月14日から16日の3日間にわたり審査を行いました。

令和3年度一般

【問】 マニフェストのうち3年度に目標を達成したものは。

【答】 防災行政無線の更新と保育園の老朽化等危険遊具の早期改修の2つ。前者は、2年度から整備を行い、4年1月には全市域で新システムへ更新完了。後者は、元年度に4園、2年度に9園、3年度に6園で移設、撤去、新規設置を実施し、事業が完了。

【問】 子育て支援施策について、重点的に取り組んだ事業内容は。

【答】 児童発達相談センターを開設し、県の認可を受け、児童の単独通所事業を開始。個々の発達特性に配慮しながら、将来、日常生活を円滑に営めるよう集団活動と個別活動を組み合わせ、一定の経験を積んだ保育士を異動させ支援を実施。

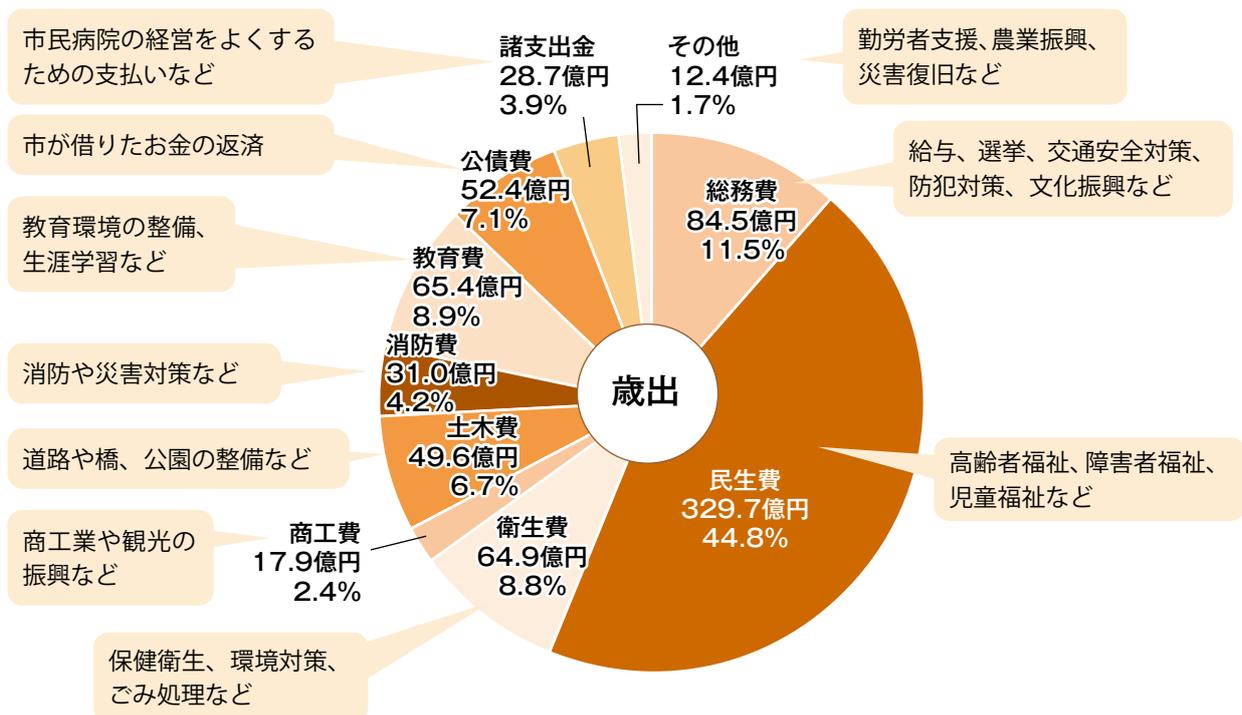
また、赤坂保育園と長沢保育園を統合し音羽保育園を開園するため、新園舎の建設工事を実施。増加傾向が続く3歳未満児の入所需要に対し、26人の受け入れ拡充を図った。民間保育所では、桜町保育園の改築等に対して助成し、3歳未満児14人の受け入れ拡充を図った。

【問】 公共施設の適正配置における統廃合の状況は。

【答】 小坂井地区公共施設再編整備を進め、3年5月に支所・生涯学習・児童館機能などを併せた複合施設として供用を開始。この再編整備において、旧小坂井庁舎などの取り壊しにより合計5896・25㎡を削減。その他、平尾地区、古宿地区市民館の施設更新に伴い、合計180・67㎡を削減。

一般会計

歳出総額 736.4 億円



*小数点第2位以下は四捨五入しており、合計額等は必ずしも一致しません。

令和3年度各会計決算の状況

会計名		収入済額	支出済額	
一般会計		776億7,977万円	736億4,310万円	
特別会計	豊川西部土地区画整理事業	3億5,939万円	8,664万円	
	豊川駅東土地区画整理事業	3億6,456万円	2億4,655万円	
	公共駐車場事業	1億3,913万円	1億1,976万円	
	国民健康保険	161億60万円	150億4,654万円	
	後期高齢者医療	27億2,563万円	27億826万円	
	土地取得	153万円	12万円	
	一宮財産区管理事業	82万円	18万円	
	赤坂財産区管理事業	328万円	114万円	
	長沢財産区管理事業	412万円	179万円	
	萩財産区管理事業	1,111万円	466万円	
企業会計	水道事業	収益的	37億6,923万円	31億1,167万円
		資本的	2億6,564万円	15億3,973万円
	下水道事業	収益的	44億8,429万円	39億5,388万円
		資本的	17億2,773万円	32億5,812万円
	病院事業	収益的	178億6,372万円	171億601万円
		資本的	9億7,295万円	15億943万円
合計		1,264億7,348万円	1,223億3,758万円	

※1万円未満は四捨五入しているため、必ずしも合計額は一致しません。

令和3年度決算の 総括と各会計の決算額

八幡地区での大規模商業施設の開業に伴う地区周辺の道路基盤整備、「こぎつね教室」のオンライン授業の環境整備や豊川産農産物を使用した食育事業など、マニフェストに沿った事業の実施に加え、新型コロナウイルス感染症対策として地域の実情に応じた支援策を実施したことが伺えました。

主な事業



●保育所整備事業

9億8,655万円

赤坂・長沢統合保育園の整備工事、桜町保育園の改築工事等への一部補助などを実施



●八幡駅周辺地区整備事業・蔵子線整備事業

7億527万円

令和5年3月の完了に向け、道路拡幅改良工事などを実施



●豊川公園街なか賑わい創出基盤整備事業

1億3,538万円

こども広場及び陸上競技場等外周園路の整備工事などを実施



●就農者確保対策事業

2,253万円

新規就農者への補助金の交付、先端技術の導入支援などを実施



●防災行政無線更新事業

7億2,111万円

防災情報伝達システムの整備を行い、市内全域において運用を開始



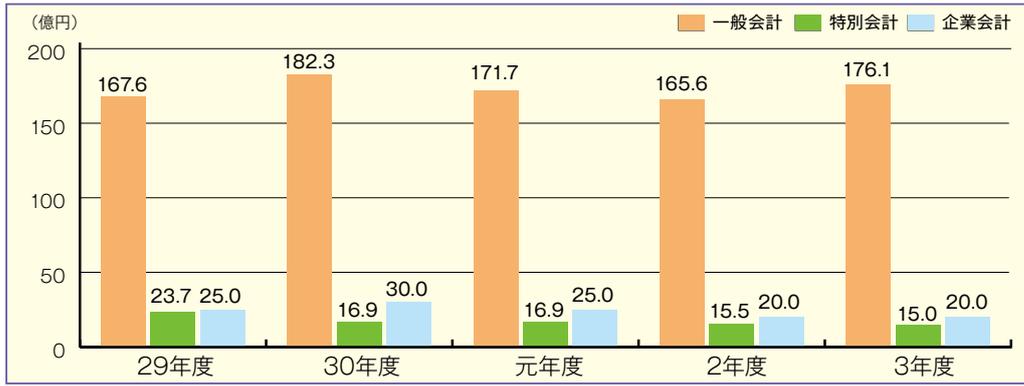
●再生可能エネルギー活用推進事業

1,579万円

住宅用太陽光発電システム等の一体的導入の補助件数を拡充

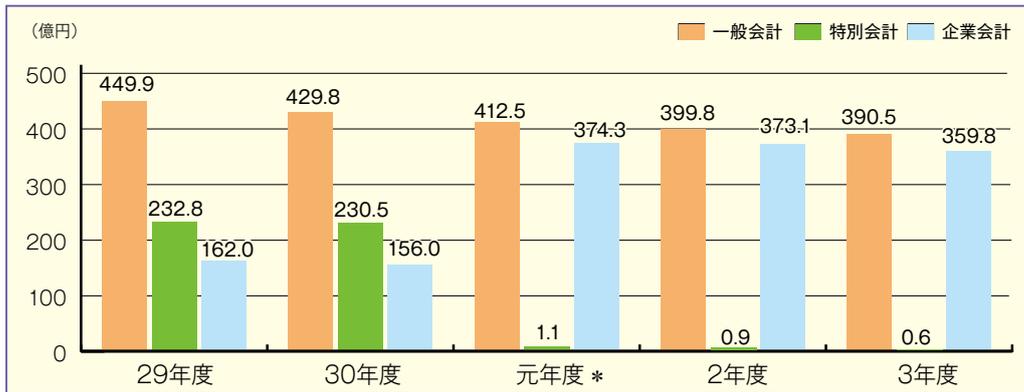
※1万円未満は四捨五入しています。

【基金(貯金)の5年間の推移】



※小数点第2位以下は四捨五入しています。

【市債(借金)の5年間の推移】



※小数点第2位以下は四捨五入しています。

*令和元年度より、公共下水道事業等が特別会計から企業会計へ移行

賛成
市民要望や、感染症の拡大で新たに生じた課題にも適切に対応しており、賛成!

特別定額給付金事業のあった前年度に次ぐ大きな規模だが、子育て世帯臨時特別給付金事業等の新型コロナウイルス対策事業のほか、第6次総合計画等に掲げる施策の着実な推進等、多くの課題に積極的に取り組んだ結果と認識している。

歳入では、市債について、赤坂・長沢保育園の統合整備事業等により増加したものの、借入額を元金償還額以内に抑えるなど、将来負担をできる限り軽減することにも努めている。

歳出では、人口増施策として、大型商業施設の開設の開業に合わせた八幡駅周辺の交通安全対策や渋滞対策となる道路基盤整備に、子育て支援施策では、保育園等に通う児童の給食費減免や、民間を含む保育園の建て替え等、保育環境の改善にも取り組んでいる。

多くの市民要望や課題に加え、新型コロナウイルス感染症拡大により新たに生じた課題についても適切に対応しており、賛成する。

本会議討論

令和3年度一般会計決算の認定

原案 可決

反対
市独自の対策がコロナ禍2年目としては不十分であり、反対!

感染症拡大で影響を受けている事業者等への支援策は、国県の部分的な支援にとどまり、市独自の対策は、2年度と比べ、市民1人当たりの事業費が半減した。コロナ禍2年目の対策として不十分である。

総合保健センターをはじめ多くの大型建設事業計画が並行して進んでいるが、コロナ禍で疲弊している市民等への支援が第一であり、これらは財政的に両立可能な範囲で延期等を行うべきである。

また、自治体DX等を推進する中で、マイナンバーカードの取得を推進している。これは、国の基準に合わせて市民の情報活用しやすい仕組みにする計画が進められる中、漏えいの心配とともに、個人情報情報が儲けの道具になる道を開くものである。

さらに、類似団体との比較で、職員1人当たりの住民数が消防等を除いて最も多く、職員の負荷となっている。必要な人の配置を強く求め、反対する。

※会派別賛否の状況については、8ページの議決状況の一覧でご確認ください。